

原子力委員会への平成13年度予算概算
要求説明時の原子力委員会から
の質問に対する回答

平成12年8月25日

日本原子力研究所

社会技術総合研究システムの具体的な推進について

社会技術研究の推進については、科学技術庁の「社会技術の研究開発の進め方に関する研究会」において、平成12年4月より検討を実施中。7月開催の第3回研究会において、社会技術の研究開発の進め方について議論（8月末とりまとめ予定）。日本原子力研究所（原研）は、従来の手法では解決が困難な諸問題を解決する革新的技術として、社会技術研究開発の重要性を認識。特に、近年の原子力事故等に鑑み、事故等の根幹的な原因究明や対策の検討に関連した研究開発として重要と認識。本研究会における検討内容に沿って、以下のように具体的な推進を行う予定。

（社会技術研究開発の重要性）

- ・ 環境劣化、資源枯渇、社会の脆弱性の増大、知識利用能力の不均衡等の問題を解決し、新たな社会システムを構築していくため、自然科学を中心とする技術的知見のみならず、人文・社会科学も含めた異分野の研究者が協力して問題の解決に取り組むことが重要。
- ・ 「科学技術と人間・社会の新しい関係の模索をも念頭に、自然科学と人文・社会科学の複数領域の知見を統合して新たな社会システムを構築していくための技術」を「社会技術」としてとらえ、その研究開発の推進が必要。

（社会技術総合研究システム）

- ・ 社会技術研究を推進するための流動的な研究組織として、原研と科学技術振興事業団（JST）が共同で運営する「社会技術総合研究システム（仮称）」（「システム」）を設立。
- ・ 「システム」の研究活動を統括するシステム長を置く。「システム」の重要事項を審議し、システム長に意見を具申するための運営委員会を設置。
- ・ トップダウン型の研究（中核研究）と産学官からの提案公募による研究（公募研究）を組み合わせ、柔軟に課題に対応。中核研究は原研がその運営を担当し、公募研究はJSTが担当。
- ・ 課題・リーダーの選定、目標設定、プロジェクト内・プロジェクト間の交流・融合等を一体的に推進。
- ・ 研究領域は、現代社会が直面している問題の大きさを勘案した以下の3領域を検討中。
 - ①持続的発展が可能な世界を目指すもの（環境劣化、資源枯渇への対応）
 - ②安全で安心感の持てる社会の実現を目指すもの（社会の脆弱性の増大への対応）

③個人の能力を生かす学習型社会の実現を目指すもの（知識利用能力の不均衡への対応）

（原研の研究体制と研究課題）

- ・ 原研が実施する中核研究では、システム長の下に各研究を指揮する研究リーダー及びその研究グループ員である研究者を配置。これらの中核研究に関わる研究リーダー及び研究者は任期付研究者の予定。
- ・ 人文・社会科学分野の研究者の参画を得て、異分野の研究者が共通の目的意識で日常的な討論の場を確保し、3年から5年での成果を目指したプロジェクト研究を実施。
- ・ 平成13年度は研究課題として5課題を選定予定（例えば、「供給安定性、経済性、環境保全に配慮した最適エネルギー戦略の導出」、「セキュリティ技術に関する研究」、「安全性拡充のための社会心理学的装置／技術の開発」など）
- ・ 原研は、従来から原子力エネルギー研究開発及び総合的原子力科学技術研究を推進しており、その研究の知見と経験を社会技術の研究開発に活かす。また、社会技術の研究成果を従来からの研究の新たな展開に反映させるとともに、安全で安心な社会システムの構築に資する。

以上

社会技術総合研究システム（案）

社会技術総合研究
システム事務局

日本原子力 科学技術振
研究所 興事業団



システム長

運営委員会

供給安定、環境保
全等に配慮した最
適エネルギー戦略

研究リーダー

セキュリティ技術に
関する研究

研究リーダー

安全性拡充のための
社会心理学的装置

研究リーダー

日本型シ
ステムの
総点検

領域
総括

2～3 課題

中核研究
任期付研究者
を原研の研究
施設に集めて
実施

平成13年度
5課題



任期付研究者の研究チーム



任期付研究者の研究チーム



任期付研究者の研究チーム

日本原子力研
究所担当

人文・社会科学研究者、自然科学研究者（産学官）

公募研究

平成13年度
3 領域、8 課題

科学技術振興
事業団担当

社会技術プロジェクトの推進

参考：第3回「社会技術の研究開発の進め方に関する研究会」配布資料より

環境劣化、資源枯渇、社会の脆弱性の増大、知識利用能力の不均衡の問題 等

大学

対応

産学官

人文・社会科学

社会学、心理学、経済学

結集

自然科学

建築学、安全工学、情報工学

社会技術プロジェクト

社会技術：複数領域の知識を統合して新たな社会システムを構築していくための技術

研究領域・課題：①持続的発展が可能な社会の実現（最適エネルギー戦略の導出 等）

②安全で安心な社会の実現（総合的リスク評価、安全性拡充のための社会心理学的装置、情報セキュリティ、災害に強い社会システム（防災研）、安全な材料開発（物質・材料機構）、バリアフリー都市基盤、交通システム 等）

③個人の能力を生かす学習型社会の実現（メディアミックス型学習支援 等）

成果

科学技術による社会的影響メカニズム

負の影響が生じないための新しい技術、正の影響を及ぼす新しい技術

影響の回避又は実現シナリオを作成するための基礎知識

貢献

安全で安心な社会システムの構築等

大学等

東大人工物工学研究センター、京都大学経済研究所等の研究者

連携・協力

社会技術総合研究システム（仮称）

日本原子力研究所

科学技術振興事業団

共同運営

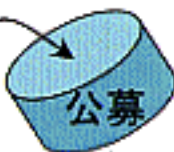
中核研究

公募研究

推進



提案



選定

産学官